

第 27 表 都道府県別、人口、出生・死亡、自府県外との移動

ア) 昭和60年は国勢調査結果であり、その他の年次は推計人口である。
 イ) 厚生省人口動態統計による年計である。なお、自然増加と死亡の全国数値は、県名不詳の死亡数を含むため、内訳の合計とは一致しない。
 ウ) 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告」による年計である。

都道府県	ア) 総 人 口			イ) 出 生 ・ 死 亡 (日本人)			ウ) 自府県外との移動 (日本人)		
	総 数	男	女	自然増加	出 生	死 亡	転出入超過	転 入	転 出
	千人			人			人		
昭和 60 年	121 049	59 497	61 552	679 294	1 431 577	752 283	-	3 117 164	3 117 164
61	121 672	59 805	61 867	632 326	1 382 946	750 620	-	3 128 856	3 128 856
62	122 264	60 091	62 173	595 486	1 346 658	751 172	-	3 171 170	3 171 170
63	122 783	60 352	62 431	520 992	1 314 006	793 014	-	3 136 905	3 136 905
平成元年	123 255	60 581	62 673	458 208	1 246 802	788 594	-	3 158 749	3 158 749
北海道	5 670	2 744	2 926	19 171	55 251	36 080	△21 795	67 768	89 563
青森県	1 502	716	786	4 643	15 544	10 901	△11 858	30 617	42 475
岩手県	1 419	681	737	3 865	14 548	10 683	△ 8 209	26 015	34 224
宮城県	2 236	1 099	1 137	10 720	24 118	13 398	4 031	60 683	56 652
秋田県	1 234	588	646	1 871	11 647	9 776	△ 6 872	18 870	25 742
山形県	1 260	608	652	2 966	13 033	10 067	△ 4 694	18 360	23 054
福島県	2 099	1 021	1 079	8 065	23 174	15 109	△ 3 710	37 295	41 005
茨城県	2 821	1 407	1 414	11 392	29 214	17 822	15 820	73 326	57 506
栃木県	1 915	950	965	7 611	20 289	12 678	4 248	42 097	37 849
群馬県	1 955	965	990	7 051	20 138	13 087	2 191	35 036	32 845
埼玉県	6 290	3 186	3 104	33 854	63 419	29 565	74 897	245 955	171 058
千葉県	5 471	2 759	2 713	26 606	54 086	27 480	53 318	221 005	167 687
東京都	11 885	6 001	5 884	38 851	106 480	67 629	△61 759	454 815	516 574
神奈川県	7 846	4 030	3 816	42 273	79 184	36 911	50 829	300 590	249 761
新潟県	2 481	1 205	1 276	6 761	25 264	18 503	△ 6 779	34 887	41 666
富山県	1 121	540	582	1 883	10 286	8 403	△ 1 854	17 032	18 886
石川県	1 161	560	600	3 593	11 684	8 091	△ 1 341	22 532	23 873
福井県	823	400	423	2 847	9 015	6 168	△ 1 787	13 032	14 819
山梨県	849	417	433	2 471	8 801	6 330	1 516	19 600	18 084
長野県	2 157	1 049	1 108	5 774	21 898	16 124	△ 1 024	36 753	37 777
岐阜県	2 059	1 001	1 058	6 992	20 616	13 624	517	39 728	39 211
静岡県	3 652	1 798	1 854	15 306	38 075	22 769	1 195	75 629	74 434
愛知県	6 628	3 319	3 309	35 098	71 648	36 550	3 950	132 694	128 744
三重県	1 784	866	918	5 153	18 182	13 029	6 752	41 478	34 726
滋賀県	1 208	595	613	5 716	13 494	7 778	10 277	35 578	25 301
京都府	2 606	1 273	1 333	7 528	24 855	17 327	△ 6 378	67 242	73 620
大阪府	8 747	4 327	4 421	37 656	88 468	50 812	△44 286	195 871	240 157
兵庫県	5 380	2 615	2 765	17 614	53 689	36 075	14 240	133 228	118 988
奈良県	1 370	663	706	4 911	13 421	8 510	12 483	47 452	34 969
和歌山県	1 081	515	566	1 458	10 371	8 913	△ 857	20 431	21 288
鳥取県	618	297	321	1 450	6 400	4 950	△ 1 509	12 644	14 153
島根県	789	379	410	852	7 759	6 907	△ 3 645	15 251	18 896
岡山県	1 931	931	1 000	4 810	19 404	14 594	△ 2 878	38 856	41 734
広島県	2 853	1 387	1 466	9 782	29 075	19 293	△ 4 505	68 622	73 127
山口県	1 588	753	835	1 843	14 459	12 616	△ 7 289	36 653	43 942
徳島県	834	398	436	1 187	8 091	6 904	△ 2 361	14 367	16 728
香川県	1 027	494	533	1 729	9 827	8 098	△ 1 257	24 760	26 017
愛媛県	1 525	724	801	3 430	15 183	11 753	△ 4 668	27 674	32 342
高知県	832	393	440	459	7 618	7 159	△ 2 990	14 445	17 435
福岡県	4 790	2 295	2 495	17 588	49 835	32 247	2 070	123 039	120 969
佐賀県	880	416	464	2 549	9 416	6 867	△ 3 502	21 102	24 604
長崎県	1 577	746	831	5 130	17 256	12 126	△11 612	35 876	47 488
熊本県	1 848	874	973	5 694	19 702	14 008	△ 5 370	39 600	44 970
大分県	1 243	587	655	2 352	12 189	9 837	△ 4 729	27 456	32 185
宮崎県	1 176	556	620	4 342	12 914	8 572	△ 4 970	27 983	32 953
鹿児島県	1 810	850	960	4 458	19 671	15 213	△ 9 571	40 656	50 227
沖縄県	1 222	603	619	12 293	18 111	5 818	△ 4 275	24 166	28 441

 * 第 4 章 *
 * 事 業 所 *

資料 総務庁統計局「国勢調査報告」、「国勢人口」、「住民基本台帳人口移動報告年報」、厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

第4章 事業所

概況

昭和61年7月1日現在で実施した事業所統計調査によると、府下の民営、国、地方公共団体及び日本国有鉄道を含めた事業所数は、53万8158事業所（うち民営53万887事業所）で、その従業者数は、460万5832人（同429万4181人）となっている。

また、今回から調査項目に加えられた男女別従業者数によると男性が288万8663人、女性が171万7169人で、女性の従業者数が全体の37.3%を占めている。

さらに、産業大分類別に女性従業者の占める割合の大きなものをみると、金融・保険業が50.7%と過半数を占め、次いで、サービス業が46.6%、卸売・小売業、飲食店が44.6%の順となっている。

民営事業所について、前回（昭和56年調査）と比較すると、事業所数は1万3039事務所〔（+）2.5%〕増加しているものの、増加率は（年率）は比較可能な昭和26年以降の調査の中では、最も低いものとなっている。

また、従業者数は、24万535人〔（+）5.9%〕増加し、1事業所当たりの平均従業者数は8.1人となり、前回（7.8人）比べ0.3人増加している。

さらに、常雇者数は、313万2413人で、前回（288万4725人）に比べ24万7688人〔（+）8.6%〕増加しているものの、常雇率〔（常雇者数/常雇者数+臨時・日雇者数）×100〕は89.5%となり、前回（90.1%）に比べ0.6ポイント低下している。

民営事業所の産業別構成

民営事業所数の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が25万8388事業所で全体の48.7%（前回の50.0%）と最も高く、以下、サービス業が10万7238事業所で20.2%（同18.8%）、製造業9万1492事業所で17.2%（同17.6%）の順となっており、この3産業で全体の86.1%（同86.5%）を占めている。サービス業が前回に比べて1.4ポイント上昇しているのに対し、卸売・小売業、飲食店が1.3ポイント、製造業が0.4ポイント低下している。

また従業者数の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が154万4910人で全体の36.0%（同36.5%）と最も高く、以下、製造業が115万4683人で26.9%（同28.4%）、サービス業が76万1317人で17.7%（同15.7%）の順となっており、この3産業で全体の80.6%（同80.6%）を占めている。

従業者数の割合についても、サービス業が前回に比べ2ポイント上昇しているのに対し、卸売・小売業、飲食店が0.5ポイント、製造業が1.5ポイントそれぞれ低下している。

民営事業所の従業者規模別構成

民営事業所を従業者規模別構成でみると、事業所では、1~29人規模の事業所が全体の96.0%（前回96.2%）と最も高く、以下、30~49人規模が2.0%（同1.9%）、50~99人規模が1.2%（同1.2%）、100~299人規模が0.6%（同0.6%）、300人以上規模が0.2%（同0.2%）の順となっており、30人未満の小規模な事業所が圧倒的な割合を占めている。

また、従業者数では、1~29人規模の事業所の従業者が全体の55.0%（同55.5%）を占めている。

事業所の経営組織別構成

事業所数を経営組織別にみると、個人経営が34万5513事業所で全体の64.2%を占め、法人が18万2990事業所で34.0%、法人でない団体が2384事業所で0.4%、国、地方公共団体及び日本国有鉄道7271事業所で1.4%となっている。

従業者数を経営組織別にみると、個人経営が108万6603人で全体の23.6%を占め、法人が319万6732人で69.4%、法人でない団体が1万846人で0.2%、国、地方公共団体及び日本国有鉄道が31万1651人で6.8%となっている。

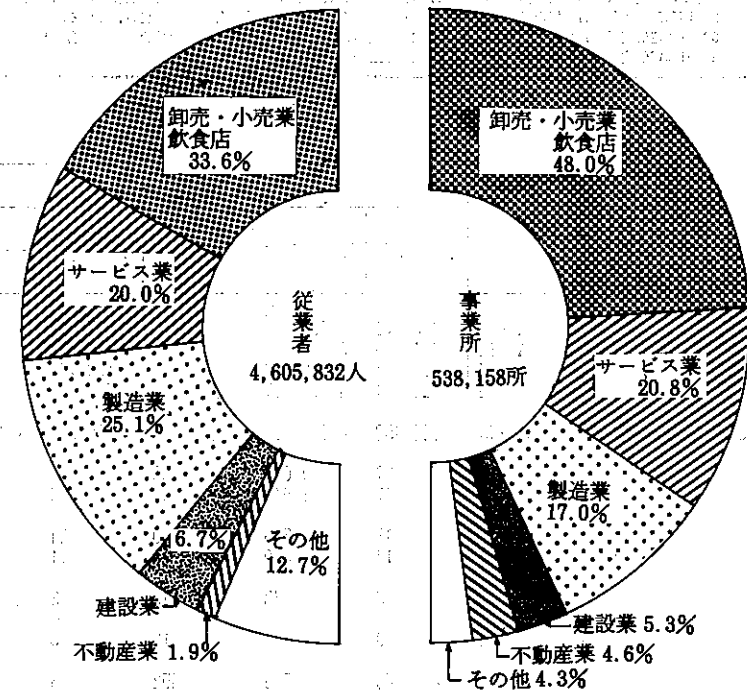
事業所の地域別分布

府下を8地域に分けて事業所の分布状況を見ると、大阪市地域が27万6229事業所で全体の51.3%（前回52.2%）と最も高く、以下、中河内地域が5万2908事業所で9.8%（同9.9%）北河内地域が4万9928事業所で9.3%（同9.3%）、泉北地域が4万9506事業所で9.2%（同9.2%）、三島地域が3万5861事業所で6.7%（同6.3%）、豊能地域が2万6185事業所で4.9%（同4.7%）、泉南地域が2万4754事業所で4.6%（同4.5%）、南河内地域が2万2787事業所で4.2%（同4.0%）の順となっている。

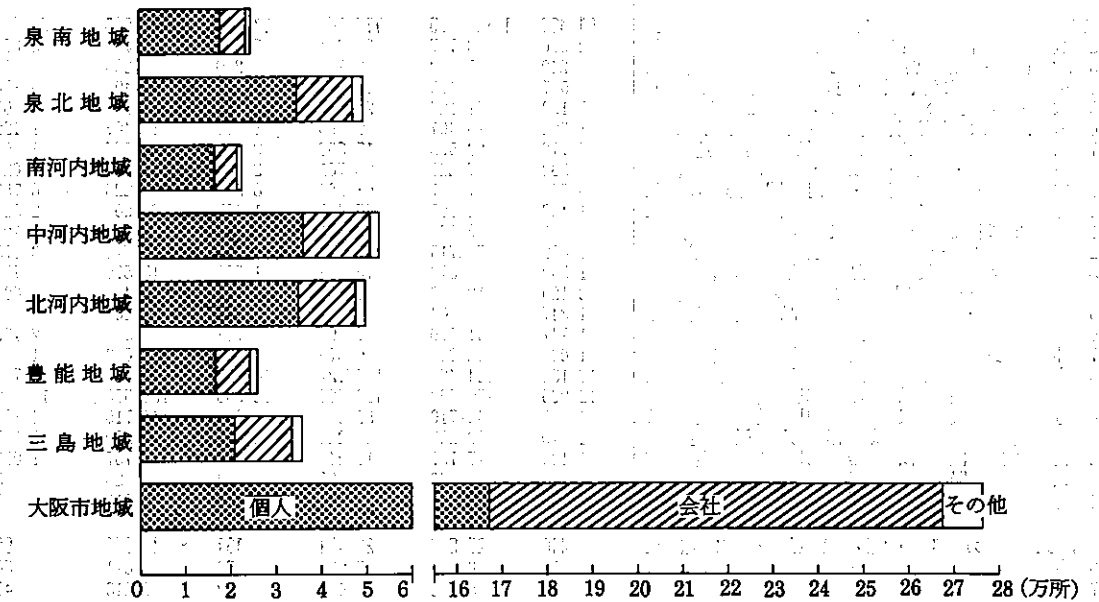
また、従業者数の分布状況を見ると、大阪市地域が249万9277人で全体の54.3%（前回56.2%）と最も高く、以下、北河内地域が41万3151人で9.0%（同8.6%）、中河内地域が39万6781人で8.6%（同8.3%）、泉北地域が38万5983人で8.4%（同8.3%）、三島地域が35万2005人で7.6%（同7.1%）、豊能地域が20万9322人で4.5%（同4.4%）、泉南地域が17万7906人で3.9%（同3.8%）、南河内地域が17万1407人で3.7%（同3.3%）の順となっている。

大阪市地域の事業所数及び従業者数は、依然として共に全体の50%を超えているが、前回に比べ事業所数で0.9ポイント、従業者で1.9ポイントそれぞれ低下している。

事業所・従業者の産業別割合（昭和61年）



地域別経営組織別事業所数（昭和61年）



第1表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種

1)「事業所統計調査」による。この調査でいう事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所」をいう。分類の「農業」、「林業」、「漁業」の中の個人経営の事業所、「家事サービス業」、「外国公務」は、本調査から除かれている。なお、本表2)昭和59年1月の日本標準産業分類改訂により、61年調査から分類の序列等が一部変更されている。3)日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社は、56年調査までは「国・公共企業体」に含まれていたが、61年調査では「民営」に含まれている。a)日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。

Table with columns for industry classification (昭和47, 昭和50, 昭和53, 昭和56, 昭和61), business type (A-M), and employee counts (事業所数, 従業者数, うち男). Includes sub-sections for Agriculture, Forestry, Fishing, Mining, Manufacturing, and Utilities.

類別従業者数 (民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道)

例えば、商店、工場、事務所、病院、学校などのように一區画を占めて事業を行っている場所のことである。ただし日本標準産業の調査期日は、昭和47年は9月1日、50年は5月15日、53年は6月15日、56年及び61年は7月1日現在である。

Table showing employee counts by category (個人企業業主, 家族従業者, 常雇の従業者, 臨時又は日雇の従業者) and industry classification (A-F, G). Includes sub-sections for individual business owners, family workers, regular employees, and temporary/seasonal workers.

第1表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種

類別従業者数(民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道)(続)

産業分類	民				
	法人				
	事業所数	従業者数			
総数		会社又は団体の役員	常雇の従業者	臨時又は日雇の従業者	
昭和47年 A~M	118 720	2 850 766	192 165	2 502 917	155 684
昭和50年 A~M	133 921	2 721 274	214 547	2 324 610	182 117
昭和53年 A~M	149 174	2 779 520	227 789	2 359 982	191 749
昭和56年 A~M	164 162	2 947 000	253 047	2 495 953	198 000
昭和61年 A~M	182 990	3 196 732	236 082	2 716 864	243 786
A 農業	80	1 001	162	705	134
01 農	80	1 001	162	705	134
B 林業	11	68	24	44	-
02 林	11	68	24	44	-
C 漁業	2	5	-	5	-
03 漁	-	-	-	-	-
04 水産養殖	2	5	-	5	-
D 鉱業	30	470	39	418	13
05 金	-	-	-	-	-
06 石	-	-	-	-	-
07 炭	-	-	-	-	-
08 非金属	30	470	39	418	13
E 建設業	13 690	236 964	23 632	190 644	22 688
09 総合建設業	6 399	123 840	11 600	101 170	11 070
10 別業(建設業を除く)	2 984	42 109	5 020	29 826	7 263
11 建設業	4 307	71 015	7 012	59 648	4 355
F 製造業	38 170	947 898	68 623	831 673	47 602
12 食料品製造業	1 687	54 876	3 051	45 283	6 542
13 飲料工業	198	5 107	369	4 402	336
14 繊維工業	2 631	60 735	5 169	51 736	3 830
15 衣服・靴・繊維製品製造業	2 209	38 344	3 907	31 593	2 844
16 木材・木製品製造業	674	9 450	1 121	7 868	461
17 家具・印刷・紙加工業	921	16 858	1 492	14 641	725
18 パルプ・紙・印刷・紙加工業	1 431	30 830	2 629	26 305	1 896
19 出版・印刷業	3 985	71 887	6 778	62 005	3 104
20 化学工業	1 249	63 329	2 525	59 245	1 559
21 石油・石炭製品製造業	86	2 686	103	2 537	46
22 プラスチック製品製造業	1 877	40 213	3 175	33 957	3 081
23 ゴム製品製造業	437	11 173	774	9 904	495
24 めし草・皮革製品製造業	380	5 407	683	4 224	500
25 鉄鋼・鉄製品製造業	725	18 860	1 362	16 840	658
26 鉄鋼・鉄製品製造業	1 111	38 957	2 138	35 542	1 277
27 非鉄金属製品製造業	583	20 041	1 133	17 650	1 258
28 金・銀・銅製品製造業	6 201	107 902	10 723	91 445	5 734
29 電気機械器具製造業	5 817	132 817	10 530	118 452	3 835
30 輸送機器製造業	2 669	132 429	4 752	122 267	5 410
31 精密機器製造業	1 055	44 599	2 157	40 753	1 689
32 武器製造業	605	15 719	1 092	13 872	755
33 その他製造業	2	24	3	21	-
34 その他製造業	1 637	25 655	2 957	21 131	1 567
G 電気・ガス・熱供給・水道業	126	14 345	96	14 168	81
36 電気	72	8 870	50	8 747	73
37 ガス	32	5 213	43	5 169	1
38 熱供給	4	53	-	53	-
39 水道	18	209	3	199	7

産業分類番号	営					地方公共団体		国・日本国有鉄道	
	法人でない団体					事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	事業所数	従業者数							
総数		団体の役員	常雇の者	臨時又は日雇の従業者	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
47年	1 203	6 127	423	5 411	293	4 319	183 696	a)1 508	a)104 298
50年	1 144	5 567	606	4 554	407	4 767	215 194	a)1 576	a)109 405
53年	1 596	7 506	701	6 279	526	5 015	223 989	a)1 656	a)110 492
56年	1 967	9 245	755	7 315	1 175	5 331	233 330	a)1 705	a)110 321
61年	2 384	10 846	633	9 140	1 073	5 688	238 383	1 583	73 268
A 01	6	33	3	23	7	1	10	-	-
B 02	-	-	-	-	-	-	-	2	292
C 03	1	8	-	8	-	-	-	-	-
D 04	1	8	-	8	-	-	-	-	-
D 05	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 06	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 07	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 08	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 09	12	85	3	68	14	-	-	9	977
E 10	6	73	3	56	14	-	-	6	608
E 11	1	1	-	1	-	-	-	-	-
F 12	5	11	-	11	-	-	-	3	369
F 13	30	419	17	378	24	2	52	2	930
F 14	2	43	-	32	11	-	-	-	-
F 15	3	40	1	39	-	-	-	-	-
F 16	1	9	-	9	-	-	-	-	-
F 17	2	13	1	12	-	-	-	-	-
F 18	1	3	1	2	-	-	-	-	-
F 19	2	16	-	16	-	-	-	-	-
F 20	12	65	5	47	13	2	52	1	32
F 21	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 22	1	8	-	8	-	-	-	-	-
F 23	1	9	-	9	-	-	-	-	-
F 24	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 25	2	7	4	3	-	-	-	-	-
F 26	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 27	1	89	4	85	-	-	-	1	898
F 28	1	108	-	108	-	-	-	-	-
F 29	1	-	-	-	-	-	-	-	-
F 30	1	5	1	4	-	-	-	-	-
F 31	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 32	1	13	-	13	-	-	-	-	-
F 33	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 34	1	6	-	5	1	285	11 485	-	-
G 36	1	1	-	1	-	-	-	-	-
G 37	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 38	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 39	4	5	-	4	1	285	11 485	-	-

第 1 表

産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種

Table with 5 columns: 事業所数, 総数, 会社又は団体の役員, 常雇の従業者, 臨時又は日雇の従業者. Rows include categories like H (Transportation), I (Retail/Trade), J (Finance), K (Real Estate), L (Leisure/Arts), M (Public Administration).

類別従業者数 (民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道) (続)

Table with 11 columns: 事業所数, 総数, 団体の役員, 常雇の従業者, 臨時又は日雇の従業者, 地方公共団体 (事業所数, 従業者数), 国・日本国有鉄道 (事業所数, 従業者数), 産業分類番号. Rows correspond to the categories in the previous table.

第2表

産業中分類別、従業者(総数)規模

1) 第1表項注1)~3)参照。なお、従業者数には、個人業主、家族従業者、有給役員及び常雇の雇用者、臨時、

Table with columns for industry classification (e.g., 昭和47年, A 農業, B 林業, C 漁業, D 鉱業, E 建設業, F 製造業, G 電気・ガス・熱供給・水道業) and rows for employee counts (総数, 1人, 2人, 3人, 4人).

別の事業所数及び従業者数(民営)

日雇が含まれている。

Table with columns for employee count ranges (5~9人, 10~29人, 30~49人, 50~99人, 100~299人, 300人以上) and rows for industry classification (A 01 to G 39).

第2表

産業中分類別、従業者（総数）規模別

Table with columns for industry classification (産業分類), total number of employees (総数), and employee scale (1 person, 2 persons, 3 persons, 4 persons). It lists various industries like transportation, retail, finance, and services.

の事業所数及び従業者数（民営）（続）

Table showing the number of private business establishments and employees by size (5-9, 10-29, 30-49, 50-99, 100-299, 300+). It continues the list of industries from the previous table.

第3表

市区町村別、産業大分類別の事業所数及

1) 第1表注1)~3)参照。なお、総数には「M-公務」を含んでいる。

Table with columns for 市区町村 (Municipality), 事業所数 (Number of establishments), 従業者数 (Number of employees), and various industrial categories (A-F). Rows include municipalities like 吹田市, 泉南市, 高槻市, etc.

び従業者数 (民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道) (続)

Table with columns for industrial categories G through L and their respective 事業所数 (Number of establishments) and 従業者数 (Number of employees). Categories include G (Electricity/Gas/Heat supply), H (Transport/Communication), etc.

第4表 市区町村別、経営組織別の事業所数及

び従業者数(民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道)

1) 第1表項注1) 3) a) 参照。

市区町村	個人		会社		その他		地方公共団体・ 国・日本国有鉄道	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
昭和47年	287 423	890 413	110 281	2 731 697	9 642	125 196	a)5 827	a)287 994
50	299 897	906 748	124 390	2 585 170	10 675	141 671	a)6 343	a)324 599
53	332 353	1 021 333	138 977	2 622 022	11 793	165 004	a)6 671	a)334 481
56	351 719	1 097 401	152 826	2 763 927	13 303	192 318	a)7 036	a)343 651
昭和61年	345 513	1 086 603	170 753	2 991 640	14 621	215 938	7 271	311 651
大阪市地域	167 252	520 693	100 197	1 741 104	6 649	102 547	2 131	134 933
三島地域	21 319	70 027	12 309	227 690	1 288	21 664	945	32 624
豊能地域	16 865	52 383	7 753	126 735	989	9 162	578	21 042
北河内地域	35 139	110 893	12 697	249 964	1 222	20 891	870	31 403
中河内地域	36 249	112 636	14 690	242 439	1 323	17 785	646	23 921
南河内地域	16 064	52 258	5 276	87 988	858	14 433	589	16 728
泉北地域	34 911	109 825	12 276	222 851	1 451	19 411	868	33 896
泉南地域	17 714	57 888	5 555	92 869	841	10 045	644	17 104
大阪市	167 252	520 693	100 197	1 741 104	6 649	102 547	2 131	134 933
北区	12 326	44 731	14 149	283 983	713	14 476	165	17 701
都島区	5 224	15 608	2 568	36 069	124	1 565	61	2 844
福島区	4 346	12 918	3 489	52 154	182	2 315	66	4 144
此花区	3 016	9 507	1 155	29 274	115	1 194	50	2 143
東区	5 878	21 342	12 888	305 469	820	16 863	153	21 913
西区	5 355	16 802	8 307	142 434	401	6 534	81	5 565
港区	4 585	13 902	1 907	32 148	151	2 500	75	4 013
大正区	3 696	11 626	1 519	25 989	80	1 031	60	2 263
天王寺区	4 864	15 817	3 781	54 358	466	8 572	82	5 134
南区	9 863	34 200	7 964	123 169	348	2 998	46	2 596
浪速区	4 926	16 862	3 428	55 516	175	3 271	81	3 151
大淀区	2 953	9 042	2 405	51 326	132	2 001	41	1 930
西淀川区	4 307	13 818	2 258	47 243	104	2 113	61	2 072
東淀川区	5 837	17 882	2 400	37 379	193	3 110	102	5 165
東成区	6 738	19 430	2 910	39 036	201	2 121	63	3 677
生野区	13 335	39 416	3 078	35 883	313	3 284	80	3 483
旭区	5 445	15 341	1 566	21 843	167	2 564	59	2 871
城東区	7 762	22 412	2 745	44 495	242	4 823	90	5 819
阿倍野区	6 426	18 312	2 432	32 658	297	3 141	88	6 093
住吉区	7 357	20 457	1 974	24 503	244	3 280	85	5 578
東住吉区	7 919	22 765	2 466	30 004	260	2 546	87	3 070
西成区	9 572	27 233	2 200	27 395	183	2 305	87	4 023
淀川区	9 066	28 343	6 424	105 990	324	3 619	108	7 582
鶴見区	3 641	11 095	1 496	27 129	68	1 067	51	1 950
住之江区	4 291	13 632	1 950	34 851	164	2 734	81	5 101
平野区	8 524	28 200	2 738	40 806	182	2 520	128	5 052
堺市	23 825	75 081	9 156	168 807	996	14 514	544	23 666
岸和田市	6 517	21 719	2 377	37 813	255	3 502	216	6 144
豊中市	10 862	34 067	5 023	73 932	471	5 166	267	12 491
池田市	3 114	9 299	1 371	30 808	229	1 191	135	4 409

市区町村	個人		会社		その他		地方公共団体・ 国・日本国有鉄道	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
吹田市	6 036	19 557	4 428	73 906	381	7 940	323	13 562
京大津市	3 636	11 340	1 190	19 571	128	979	92	2 317
高槻市	6 914	21 849	2 929	56 642	407	6 453	251	8 260
貝塚市	2 689	8 600	860	15 736	154	1 994	84	2 620
守口市	7 957	23 052	2 577	42 476	201	5 524	150	4 865
枚方市	6 881	23 660	2 805	56 456	348	6 312	243	10 593
茨木市	4 991	16 739	3 032	59 149	322	5 582	262	6 923
八尾市	10 247	33 337	3 875	68 604	351	3 718	211	8 342
泉佐野市	3 572	11 425	1 219	19 305	160	1 973	119	3 282
富田林市	2 353	7 733	766	12 867	172	3 517	99	2 915
寝屋川市	7 924	23 737	2 541	43 299	260	4 099	189	6 228
河内長野市	2 044	6 472	590	10 285	130	1 562	93	2 324
松原市	3 909	12 343	1 258	20 051	146	2 081	99	3 250
大東市	3 903	12 784	1 728	38 012	131	2 151	89	2 993
和泉市	4 797	15 202	979	15 525	230	2 450	141	5 694
箕面市	2 233	7 211	1 190	20 452	160	2 230	96	3 061
柏原市	1 952	6 392	704	15 051	120	1 388	75	1 990
羽曳野市	2 544	8 342	790	12 882	158	2 214	87	3 309
門真市	5 767	18 466	2 180	55 848	139	1 388	92	3 823
摂津市	2 946	10 372	1 740	33 048	137	1 311	79	3 188
高石市	1 916	5 665	688	13 627	82	1 373	68	1 763
藤井寺市	2 305	7 195	736	10 956	96	670	61	2 069
東大阪市	24 050	72 907	10 111	158 784	852	12 679	360	13 589
泉南市	1 669	5 873	388	7 755	96	867	70	1 692
四条畷市	1 451	4 889	400	6 088	65	610	53	1 395
交野市	1 256	4 305	466	7 785	78	807	54	1 506
大阪狭山市	1 126	4 120	406	6 910	36	2 582	47	1 073
島本町	432	1 510	180	4 945	41	378	30	691
豊能町	337	828	98	745	39	145	33	515
能勢町	319	978	71	798	90	430	47	566
忠岡町	737	2 537	263	5 321	15	95	23	456
熊取町	886	2 853	220	3 144	46	759	34	932
田尻町	339	936	48	1 110	13	74	14	177
岬町	592	1 860	122	2 804	48	357	35	607
阪南町	1 450	4 622	321	5 202	69	519	72	1 650
太子町	338	972	49	705	28	201	11	184
河内町	382	1 260	76	959	29	909	26	335
千早赤阪村	152	457	39	571	16	75	24	240
美原町	911	3 364	566	11 802	47	622	42	1 029

第 5 表 都道府県別、経営組織別、規模別の事業所数及び
従業者数 (民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道)

1) 第 1 表項注 1) 3) a) 参照。
2) 47 年調査から非現業の公務事業所が調査対象に加えられた。

都道府県	総 数		経 営 組 織 別				規 模 別 (民営)			
			民 営		地方公共団体・国・ 日本国有鉄道		1~29人		30人以上	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
昭和 47 年	5 308 892	43 948 514	5 130 579	39 000 364	a)178 313	a)4 948 150	4 935 282	20 227 028	195 297	18 773 336
50	5 592 448	45 117 035	5 407 848	39 853 218	a)184 600	a)5 263 817	5 213 128	21 722 330	194 720	18 130 888
53	6 060 183	47 948 691	5 869 528	42 521 431	a)190 655	a)5 427 260	5 662 873	24 119 101	206 655	18 402 330
56	6 488 329	51 545 087	6 290 703	45 961 266	a)197 626	a)5 583 821	6 065 571	26 412 295	225 132	19 548 971
昭和 61 年	6 708 759	54 370 454	6 511 741	49 224 514	197 018	5 145 940	6 266 776	27 961 837	244 965	21 262 677
北海道	290 381	2 391 967	275 269	2 038 583	15 112	353 384	263 945	1 214 770	11 324	823 813
青森県	79 676	562 461	76 139	473 519	3 537	88 942	73 624	299 313	2 515	174 206
岩手県	74 657	565 169	70 649	490 035	4 008	75 134	68 024	294 151	2 625	195 884
宮城県	115 331	938 989	111 237	832 653	4 094	106 336	106 741	478 345	4 496	354 308
秋田県	70 663	508 792	67 109	441 390	3 554	67 402	64 716	269 238	2 393	172 152
山形県	73 713	537 981	70 802	477 573	2 911	60 408	68 259	280 670	2 543	196 903
福島県	112 256	885 347	107 710	795 660	4 546	89 687	103 395	452 091	4 315	343 569
茨城県	133 811	1 092 541	129 435	982 378	4 376	110 163	124 633	550 720	4 802	431 658
栃木県	107 716	833 175	104 529	764 918	3 187	68 257	100 938	434 796	3 591	330 122
群馬県	114 104	870 948	110 868	794 870	3 236	76 076	107 172	459 924	3 696	334 946
埼玉県	255 841	2 055 226	250 053	1 889 005	5 788	166 221	240 515	1 097 233	9 538	791 772
千葉県	201 368	1 674 299	195 395	1 497 837	5 973	176 462	188 216	868 485	7 179	629 352
東京都	797 483	7 956 726	785 419	7 388 445	12 064	568 281	747 414	3 689 747	38 005	3 698 698
神奈川県	307 306	2 957 471	301 464	2 717 157	5 842	240 314	288 467	1 364 525	12 997	1 352 632
新潟県	152 225	1 121 535	146 445	1 007 213	5 780	114 322	141 103	605 037	5 342	402 176
富山県	70 266	542 784	67 876	492 919	2 390	49 865	65 295	277 931	2 581	214 988
石川県	81 479	560 927	78 879	504 217	2 600	56 710	76 512	320 400	2 367	183 817
福井県	57 991	405 312	55 825	367 567	2 166	37 745	54 022	228 872	1 803	138 695
山梨県	56 817	362 418	54 878	324 143	1 939	38 275	53 367	206 104	1 511	118 039
長野県	128 707	971 578	123 670	876 626	5 037	94 952	119 255	511 088	4 415	365 538
岐阜県	128 149	876 381	124 280	797 653	3 869	78 728	120 562	512 266	3 718	285 387
静岡県	214 055	1 725 172	209 433	1 594 979	4 622	130 193	201 876	900 289	7 557	694 690
愛知県	372 293	3 262 943	365 247	3 029 222	7 046	233 721	350 687	1 640 139	14 560	1 389 083
三重県	97 055	757 416	93 453	685 557	3 602	71 859	90 157	391 741	3 296	293 816
滋賀県	60 066	493 026	57 756	443 436	2 310	49 590	55 645	238 283	2 111	205 153
京都府	166 592	1 169 203	163 209	1 057 190	3 383	112 013	158 550	647 217	4 659	409 973
大阪府	538 158	4 605 832	530 887	4 294 181	7 271	311 651	509 399	2 363 216	21 488	1 930 965
兵庫県	276 027	2 172 383	268 944	1 977 049	7 083	195 334	259 684	1 122 550	9 260	854 499
奈良県	53 722	382 093	51 339	333 444	2 383	48 649	49 864	210 192	1 475	123 252
和歌山県	67 152	415 085	64 543	366 070	2 609	49 015	62 973	244 695	1 570	121 375
鳥取県	35 030	262 740	33 283	228 098	1 747	34 642	32 083	138 974	1 200	89 124
徳島県	49 202	339 939	46 505	296 392	2 697	43 547	45 008	191 696	1 497	104 696
岡山県	102 730	835 407	98 756	752 902	3 974	82 505	94 894	425 072	3 862	327 830
広島県	153 936	1 267 948	148 991	1 144 058	4 945	123 890	143 315	650 755	5 676	493 303
山口県	86 338	671 260	83 004	593 163	3 334	78 097	80 060	350 480	2 944	242 683
徳島県	50 299	331 917	47 809	290 677	2 490	41 240	46 427	190 529	1 382	100 148
香川県	61 309	454 192	59 018	402 927	2 291	51 265	56 931	248 386	2 087	154 541
愛媛県	85 876	614 051	82 344	552 033	3 532	62 018	79 664	339 173	2 680	212 860
高知県	52 446	325 779	49 767	280 482	2 679	45 297	48 387	189 012	1 380	91 470
福岡県	252 213	2 001 716	246 314	1 805 081	5 899	196 635	237 228	1 065 816	9 086	739 265
佐賀県	45 820	341 738	44 006	300 327	1 814	41 411	42 427	182 066	1 579	118 261
長門県	82 516	588 206	79 129	510 862	3 387	77 344	76 601	323 300	2 528	187 562
熊本市	92 751	678 057	88 876	591 738	3 875	86 319	85 976	365 336	2 900	226 402
大分県	67 865	486 242	64 922	426 366	2 943	59 876	62 760	264 068	2 162	162 298
宮崎県	64 619	441 867	62 235	388 316	2 384	53 551	60 411	251 692	1 824	136 624
鹿児島県	101 061	657 957	96 637	570 189	4 424	87 768	93 776	363 915	2 861	206 274
沖縄県	69 688	416 258	67 403	355 414	2 285	60 844	65 818	247 539	1 585	107 875

第 5 章
農 業